


## 監事監査報告書

令和 3 年 5 月 2 日

社会福祉法人キリスト教児童福祉会

理事長 三 藤 省 三 様

監 事 白 鳥 哲 

監 事 今 正 治 

私たちは、社会福祉法人キリスト教児童福祉会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における理事の執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会、評議員会その他必要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち、資金収支計算書（資金収支決算内訳表を含む。）、事業活動計算書（事業活動収支内訳表含む。）、貸借対照表及び財産目録並びに社会福祉充実残額につき検討いたしました。



### 監査の結果

- (1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

## 監事監査事業及び決算チェックリスト

法人名	キリスト教児童福祉会
会計年度	令和2年度

実施者	白鳥 哲 
実施者	針 正治 
実施日	令和 3 年 5 月 2 日

No.	チェック項目	はい	いいえ	該当なし	備考
(組織運営)					
1-1	所轄庁による指導監査における指摘事項の有無を把握し、指摘事項がある場合は、その内容および改善状況を確認したか。	○			
1-2	定款は法令に従い必要的記載事項が全て記載されているか。	○			
1-3	直近の定款変更認可(届出)年月日はいつか。 2020年3月2日	○			
1-4	定款を事務所に備え置き、ホームページ等で公開しているか。	○			
1-5	評議員は適正に選任され、暴力団等反社会的勢力の者や欠格事由を有する者が選任されていないか。	○			
1-6	評議員会の招集は適正に行われているか	○			
1-7	評議員会について適正に記録がなされ、保存されているか。	○			
1-8	理事の選任は評議員会の有効な決議により行われているか	○			
1-9	理事は適正に選任され、暴力団等反社会的勢力の者や欠格事由を有する者が選任されていないか。	○			
1-10	理事会の招集は適正に行われているか	○			
1-11	理事会について適正に記録がなされ、保存されているか。	○			
1-12	理事長の選定は、理事会の決議により行われているか。	○			
1-13	監事の選任は評議員会の有効な決議により行われているか	○			
1-14	監事は適正に選任され、暴力団等反社会的勢力の者や欠格事由を有する者が選任されていないか。	○			
1-15	監事の内1名は、「社会福祉事業に識見を有する者」として適正な手続きにより選任されているか	○			
1-16	監事の内1名は「財務管理に識見を有する者」として適正な手続きにより選任されているか。	○			
1-17	法人本部及び各事業所は法令に従い適切に事業運営なされているか。	○			
(計算書類)					
2-1	計算書類は次のもので構成されているか。 1. 資金収支計算書 2. 事業活動計算書 3. 貸借対照表 4. 財産目録	○			
		○			
		○			
		○			
2-2	金額の記載は円単位で行われているか。	○			
2-3	資金収支計算書と貸借対照表の整合性は確保されているか。以下に記入して確認する。 【貸借対照表】 +) 流動資産合計 ( 167,875,722 )円 -) 流動負債合計 (90,021,778)円 +) うち、引当金等 (66,748,701 )円 差引計 (144,602,645 )円 【資金収支計算書】	○			

	当期末支払資金残高(144,602,645)円				
2-4	事業活動計算書の次期繰越活動収支差額と貸借対照表の次期繰越活動収支差額は一致しているか。 以下に記入して確認する。 【貸借対照表】 次期繰越活動増減差額(1,977.098.065)円 【事業活動計算書】 次期繰越活動増減差額(1,977.098.065)円	○			
2-5	本年度決算欄の前期繰越活動増減差額は、前年度決算欄および貸借対照表前年度末欄の次期繰越活動増減差額と一致しているか。(1,953,033,125)円	○			
2-6	事業活動計算書特有の勘定科目(減価償却費、引当金繰入・戻入、国庫補助金等特別積立金積立額・取崩額、固定資産売却損・処分損)と資金収支計算書特有の勘定科目(固定資産取得支出、積立預金積立支出・取崩収入など)を除き、事業活動計算書と資金収支計算書の同一の勘定科目の金額は一致しているか。	○			
2-7	預金残高および積立預金残高は通帳残高、金融機関発行の残高証明書と一致しているか。	○			
2-8	固定資産残高は、固定資産集計表および固定資産管理台帳の期末残高と一致しているか。(3,484,338,857)円	○			
2-9	国庫補助金等特別積立金残高は、固定資産集計表および固定資産管理台帳と一致しているか。(970,215,382)円	○			
2-10	退職共済預け金残高は、預け先発行の通知書の掛金累計額と一致しているか。(75,164,222)円	○			
2-11	退職共済預け金について、B/SとC/Fは整合しているか。 前期末退職共済預け金残高(B/S) + 預け金支出(C/F) - 取崩収入(C/F) = 当期末退職共済預け金残高(B/S)	○			

1/3

No.	チェック項目	はい	いいえ	該当なし	備考
2-13	資金収支計算書の退職金は、整合性がとれているか。 退職金(C/F) = 取崩収入 + 雑収入の差益 - 雑費の差損			○	
2-14	退職給与引当金は、掛金累計額と一致しているか。 あるいは、預け先発行の通知書の期末要支給額と一致しているか。(75,164,222)円	○			
2-15	退職給与引当金について、B/SとP/Lは整合しているか。 前期末引当金残高(B/S) + 引当金繰入(P/L) - 引当金戻入(P/L) = 当期末引当金残高(B/S)	○			
(注記事項)					
3-1	注記事項が、貸借対照表の次にまとめて記載されているか。				
3-2	減価償却資産について、減価償却費の累計額を控除した残額を記載している場合には、減価償却費の累計額が脚注として記載されているか。	○			
3-3	その他の積立資産の目的外取崩がある場合、当該積立金の名称、目的外取崩である旨、理由および金額が脚注として記載されているか。			○	
(附属明細表)					
4-1	附属明細表は次のもので構成されているか。				
	1. 借入金明細書	○			
	2. 寄付金収益明細書	○			
	3. 補助金事業等収益明細書	○			
	4. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	○			
	5. 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書			○	
	6. 基本金明細書	○			
	7. 国庫補助金等特別積立金明細書	○			
	8. 基本財産及びその他の固定資産明細書	○			
9. 引当金明細書	○				

	9. 引当金明細書	○			
	10. 拠点区分資金収支明細書	○			
	11. 拠点区分事業活動明細書	○			
	12. 積立金・積立資産明細書	○			
	13. サービス区分間繰入金明細書			○	
	14. サービス区分間貸付金明細書			○	
	15. 就労支援事業関係の明細書			○	
	16. 授産事業費用明細書			○	
4-2	借入金明細書の期末残高は、貸借対照表の借入金残高と一致しているか。(183,870,000)円	○			
4-3	借入金明細書の当期償還額は、資金収支計算書の借入金元金償還金支出と一致しているか。(25,360,000)円	○			
4-4	借入金明細書の支払利息当期支出額は、事業活動収支計算書および資金収支計算書の借入金利息支出と一致しているか。(2,437,045)円	○			
4-5	借入金明細書の利息補助金収入の金額は、事業活動計算書および資金収支計算書の借入金利息補助金収入と一致しているか。(2,358,045)円	○			
4-6	寄附金収入明細書の寄附金額は、事業活動計算書および資金収支計算書の寄附金収入と一致しているか。(21,574,058)円	○			
4-7	補助金収入明細書の交付金額は、事業活動計算書および資金収支計算書の補助金収入と一致しているか。なお、施設整備補助金、設備整備補助金、経常経費補助金、借入金元金償還補助金、借入金利息補助金の区分が適切に行われていることを確認すること。(50,270,000)円	○			
4-8	基本金明細書の当期末残高は、貸借対照表の基本金残高と一致しているか。(440,024,274)円	○			
4-9	国庫補助金等特別積立金明細書の当期末残高は、貸借対照表の国庫補助金等特別積立金残高と一致しているか。(967,547,159)円	○			

No.	チェック項目	はい	いいえ	該当なし	備考
4-10	国庫補助金等特別積立金明細書の当期積立額は、事業活動収支計算書の国庫補助金等特別積立金積立額と一致しているか。	○			
4-11	国庫補助金等特別積立金明細書の当期取崩額は、事業活動収支計算書の国庫補助金等特別積立金取崩額と一致しているか。(52,517,700)円 なお、国庫補助金等特別積立金取崩額は、以下の区分に従って、区別して記載されているか。 減価償却に伴う取崩額：事業活動収支の部 売却・除却に伴う取崩額：特別収支の部	○			
4-12	固定資産管理台帳の期末帳簿価額は、貸借対照表の有形固定資産残高と一致しているか。(3,484,338,857)円	○			
4-13	固定資産管理台帳の期末帳簿価額のうち国庫補助金等の額は、貸借対照表の国庫補助金等特別積立金残高と一致しているか。(970,215,382)円	○			
4-14	固定資産管理台帳の当期減価償却額は、事業活動収支計算書の減価償却費の金額と一致しているか。(89,419,810)円	○			
4-15	固定資産管理台帳の当期減価償却費のうち国庫補助金等の額は、事業活動収支計算書の事業活動収支の部の国庫補助金等特別積立金取崩額と一致しているか。(59,881,462)円	○			
4-16	固定資産管理台帳の減価償却累計額は、注記の金額と一致しているか。(1,404,388,066)円	○			
4-17	固定資産増減明細書の当期減少額は、事業活動収支計算書の固定資産売却益および固定資産売却損及び処分損の金額と整合しているか。	○			
4-18	社会福祉充実残額は確認したか。 (△482,707,968)円	○			